

平成27年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名		世論調査等諸費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	昭和22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政府広報室		官房参事官 太田 哲生	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 世論の調査(政策2-施策③)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第39号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世論調査は、国民の基本的な意識やその動向及び政府の重要施策に関する国民の意識を把握し、政府施策の企画・立案等に資するものである。国政モニター制度は、政府施策に対する国民の幅広い意見、要望などを聴取し、政府施策の企画・立案等に資するものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	各府省からの要望を受け、調査目的などを考慮のうえ重要な調査内容を選定し、民間事業者に委託して世論調査を実施している。要望があった府省と協議し、調査票の作成等を行い、調査結果については、記者レクを行うとともにホームページに掲載し、全て公表している。調査手法としては、原則として全国20歳以上の者から対象者を無作為抽出し、調査員が個別に訪問面接する手法で実施している。国政モニター制度は、国民から意見等を聴取し、その意見等は、関係府省に送付するとともに、ホームページに掲載している。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	158	158	160	160	161	
	執行額	145	155	152				
	執行率(%)	92%	98%	95%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	平成27年度に世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの利活用件数を調査件数以上とする。	世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの利活用度	成果実績	件	23	23	39	
			目標値	件	17	17	18	
			達成度	%	135%	135%	217%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	世論調査の実施回数	活動実績	件	11	11	11		
		当初見込み	件	11	11	11	11	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	国政モニター制度の意見聴取件数	活動実績	件	1,970	2,508	2,629		
		当初見込み	件	1,200	1,200	1,200	1,200	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	世論調査 金額/実施件数	単位当たりコスト	万円	1,313	1,409	1,459	1,459	
		計算式	/	144百万円/11件	155百万円/11件	160百万円/11件	160百万円/11件	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(目) 諸謝金	13	13	国政モニター全国会議を開催するための経費				
	(目) 職員旅費	0.3	0.3					
	(目) 委員等旅費	0	0.7					
	(目) 啓発広報費	147	148					
計	160	161						

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 本事業は、民意を把握し、政府施策の企画立案作業等へ反映させるために、国民から意識を調査し、意見、要望等を聴取するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 全国の国民の意識を調査し、国の施策の企画立案作業等へ反映するため、国が実施する必要がある事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 政府施策に民意を反映するため、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○ 世論調査では、調査をする民間の事業者を一般競争入札によって決定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 複数の世論調査を一括して調達しており、業務効率化、支出削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○ 「単位当たりコスト等の水準は妥当か。」の説明と同様
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○ 世論調査結果の各府省の審議会、白書等での活用件数については、6月1日時点で35件を見込んでおり、目標は達成できるものと思われる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 世論調査を適切に実施していくために、全国の世論調査の現況の把握、有識者の意見聴取、調査手法の改善等について、調査研究を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 平成26年度は、世論調査を当初見込み通り11件実施、国政モニターは見込みを上回る2,629件の意見を聴取している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 世論調査結果は、各府省の審議会、白書等で十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・調査結果の各府省での活用状況が目標を達成するなど、事業は有効に実施されている。 また、一般競争入札で事業者を決定することで、競争性を確保している。	
	改善の方向性	今後も引き続き予算の効率的な執行に努めることとする。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き、実施した世論調査結果の活用状況を把握しつつ、PDCAサイクルの実施を基本に据え、予算の効率的な執行に努めることとする。		
備考			
政府広報オンラインURL(http://www.gov-online.go.jp/index.html)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	0009	平成23年度	0014,0015,0016
平成24年度	0014	平成25年度	0014
平成26年度	0011		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

A.(一社)中央調査社

E.日本郵便(株)

費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	企画、納品物作成等	12		100万円未満のため省略	
役務費	事前抽出、調査実施、集計、報告書作成等	78			
管理費	一般管理費	9			
計		99	計		0
B.(一社)新情報センター			F.個人		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	調査票整理、集計、報告書作成等	2		100万円未満のため省略	
役務費	事前準備、調査実施等	2			
管理費	一般管理費	0.3			
計		4.3	計		0
C.長谷川印刷(株)			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
印刷費	報告書の印刷・製本	2			
計		2	計		0
D.ヤマト運輸(株)			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	100万円未満のため省略				
計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)中央調査社	世論調査(3件)	99	2	-
2	(一社)新情報センター	世論調査(1件)	41	2	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)新情報センター	世論調査現況調査	4	2	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長谷川印刷㈱	報告書の印刷製本(4件)	2	随意契約	-
2	㈱善光堂印刷所	報告書の印刷製本(3件)	2	随意契約	-
3	㈱五月商会	報告書の印刷製本(3件)	2	随意契約	-
4	㈱双文社	報告書の印刷製本(1件)	1	随意契約	-
5	㈱アイガー	報告書の印刷製本(1件)	1	随意契約	-
6	佐藤印刷㈱	報告書の印刷製本(1件)	0.3	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤマト運輸㈱	報告書の送料	0.1	1	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便㈱	郵便料金(調査に関する依頼文書等)	0.2	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.2	-	-
2	個人B	旅費	0	-	-
3	個人C	旅費	0	-	-
4	個人D	旅費	0	-	-
5	個人E	旅費	0	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		